



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
 コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|--------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 1,321 | 31.1 | △913 | — | △686 | — | △690 | — |
| 26年3月期 | 1,008 | 78.8 | △1,025 | — | △823 | — | △827 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | △18.21 | — | △13.8 | △11.4 | △69.1 |
| 26年3月期 | △22.54 | — | △41.9 | △25.6 | △101.7 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 8,853 | 8,397 | 94.8 | 206.93 |
| 26年3月期 | 3,232 | 2,163 | 50.2 | 44.10 |

(参考) 自己資本 27年3月期 8,397百万円 26年3月期 1,623百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | △756 | △1,425 | 6,341 | 5,466 |
| 26年3月期 | △961 | 306 | 695 | 1,307 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | 0.0 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | 0.0 |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,734 | 31.2 | △773 | — | △584 | — | △588 | — | △14.50 |

(注) 1. 平成28年3月期の業績予想については、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。
 2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期 | 40,579,600株 | 26年3月期 | 36,813,400株 |
| 27年3月期 | 一株 | 26年3月期 | 一株 |
| 27年3月期 | 37,917,306株 | 26年3月期 | 36,726,633株 |

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。当該株式分割については前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 財務諸表 | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (重要な会計方針) | 13 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (貸借対照表関係) | 14 |
| (損益計算書関係) | 14 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 14 |
| (持分法損益等) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）における我が国経済は、新興国、資源国の政治混乱、米国、欧州の景気不安が継続する中で、円安と原油価格の値下がりが進み、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等、個人消費など一部に弱さがみられたものの、各種経済、金融政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。

再生医療分野では、平成25年4月に再生医療推進法が国会で可決承認され、同年11月には、条件及び期限付き承認制度など再生医療製品の特性を考慮した法改正である医薬品医療機器等法（薬事法等の一部を改正する法律）と、再生医療に用いる細胞加工を企業などに外部委託できることを定めた再生医療等安全性確保法が成立し、公布されました。平成26年6月には「日本再興戦略」改訂2014が閣議決定され、保険外併用療養費制度（混合診療）の拡大など、革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品の早期実用化を目指す戦略が掲げられました。その後省令や各種通知の整備が進み、平成26年11月、医薬品医療機器等法及び再生医療等安全性確保法が施行されました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮等の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷患者の治療を目的としています。ジェイスには保険適用に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。これら留意事項のうち「算定限度」に関しては、平成24年4月より一患者につき20枚から40枚に改定されました。当社は、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について学会等を通じて啓蒙活動を行いました。当社のこれらの活動により、自家培養表皮による治療が医療現場において浸透してきました。当社は、7年次の使用成績等調査報告書を取り纏め、平成27年1月、再審査申請書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出しました。

また当社は、ジェイスの適応拡大として、表皮水疱症及び巨大色素性母斑の治療を目的とした治験を進め、平成26年6月には表皮水疱症の治験終了届書を提出しました。ジェイスは、表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用再生医療等製品に指定されています。巨大色素性母斑については、医師主導治験における治験機器提供者として支援していたものを企業治験として引き継いでおり、治験データのフォローアップを行っています。平成26年11月、ジェイスは先天性巨大色素性母斑の治療を目的とした希少疾病用再生医療等製品に指定されました。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月に厚生労働省により製造販売承認された整形外科領域における再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎（変形性膝関節症を除く）です。さらに、平成25年4月より保険収載されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関及び実施医への研修を積極的に進めました。平成27年4月現在でジャックを使用できる医療機関（使用認定施設）は全国170に拡大し、全都道府県で使用可能になりました。

自家培養角膜上皮は、前臨床試験と各種バリデーション試験の結果をまとめ、平成26年10月に治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出しました。平成26年11月に施行された医薬品医療機器等法のもとで治験を実施しています。平成27年3月、当社自家培養角膜上皮は、角膜上皮幹細胞疲弊症の治療を目的とした希少疾病用再生医療等製品に指定されました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。当社は、本製品の販売促進を積極的に展開しました。平成25年7月に、ラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとして経済協力開発機構（OECD）の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、同様にラボサイト角膜モデルでは、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

また当社は、平成26年11月に再生医療等安全性確保法が施行されたことに伴い、これまで再生医療製品事業により培ってきたノウハウを活用し、再生医療等の提供機関及び細胞培養加工製造事業者等に対するコンサルティング事業ならびに細胞培養受託事業を開始しました。

こうした結果、当事業年度における売上高は、富士フイルム株式会社からの受託開発収入の発生等により、1,321,495千円（前期比31.1%増）となりましたが、人員補強による人件費の増加及びジャックの販売促進活動費用の増加等により営業損失は913,098千円（前期は1,025,433千円の営業損失）となりました。これに研究開発助成金の増加等で経常損失は686,687千円（前期は823,997千円の経常損失）となり、当期純損失は690,527千円（前期は827,837千円の当期純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,232,430千円（前期比32.8%増）、研究開発支援事業の売上高は、89,064千円（前期比11.0%増）となりました。

(今期の見通し)

今期の業績予想は、生産設備の増設による減価償却費の増加等があるものの、自家培養軟骨ジャック及び受託開発の売上高増加により、営業損失を圧縮する見込みであります。この結果、売上高1,734百万円(前期比31.2%増)、営業損失773百万円、経常損失584百万円、当期純損失588百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末において、総資産は8,853,186千円(前期と比べ5,620,515千円増加)、負債は456,070千円(前期と比べ613,207千円減少)、純資産は8,397,115千円(前期と比べ6,233,722千円増加)となっており、有利子負債は26,644千円(前期と比べ535,447千円減少)となっております。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は6,672,991千円となり、前事業年度末から4,759,098千円増加いたしました。この主な要因は、富士フィルム株式会社の新株予約権行使により現金及び預金の残高が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,155,765千円となり、前事業年度末から837,960千円増加いたしました。この主な要因は、生産設備増設の投資により建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は346,162千円となり、前事業年度末から195,278千円減少いたしました。この主な要因は、借入金を繰上返済したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は109,907千円となり、前事業年度末から417,928千円減少いたしました。この主な要因は、借入金を繰上返済したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は8,397,115千円となり、前事業年度末から6,233,722千円増加いたしました。この主な要因は、富士フィルム株式会社の新株予約権行使により、資本金及び資本準備金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年末に比べて4,159,207千円増加し、5,466,281千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は756,723千円となり、前事業年度と比べ204,591千円減少しました。この主な要因は、税引前当期純損失の改善によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,425,372千円となり、前事業年度と比べ1,731,649千円増加しました。この主な要因は、定期預金の預入及び設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6,341,304千円となり、前事業年度と比べ5,646,197千円増加しました。この主な要因は、富士フィルム株式会社の新株予約権の行使による収入6,840,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 | 平成27年 3月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 77.0 | 75.5 | 72.5 | 50.2 | 94.8 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 199.4 | 275.8 | 2,211.8 | 1,753.7 | 595.4 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — | — |

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療の質的变化をもたらすティッシュ・エンジニアリングをベースに、組織再生による根本治療を目指し、21世紀の医療そのものを変えてゆく事業を展開する」ことを会社設立の趣旨とし、企業理念である「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL（生活の質）向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする」に基づいて、再生医療等製品及び関連製品の開発、製造、販売を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）の適用を受ける再生医療製品事業と医薬品医療機器等法の適用を受けない研究開発支援事業を展開しています。このような環境において、自家培養表皮ジェイスが平成19年10月に再生医療等製品として我が国初となる製造販売承認を取得し、平成21年1月に保険収載されました。また、自家培養軟骨ジャックが平成24年7月に製造販売承認を取得し、平成25年4月から保険収載されました。自家培養表皮ジェイスの売上、自家培養角膜上皮及び富士フィルムからの受託開発収入、そして研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの製造販売収入に加え、自家培養軟骨ジャックの普及による売上拡大を図ることにより、早期に黒字化することを短中期的な目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、再生医療等製品のメーカーとして、製造販売承認及び保険収載を取得した自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの売上拡大を目指します。次に、平成26年11月に施行された医薬品医療機器等法のもと、自家培養角膜上皮の製造販売承認取得に向けた活動を展開します。これら3本柱に加え、富士フィルムからの受託開発、更にはグローバル展開を含む新たな収益源確保のため、将来事業の開発にも経営資源を配置します。また、研究開発支援事業については、研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの販売拡大に向け注力します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は再生医療の産業化を推進するために、会社が対処すべき課題を以下のとおり認識し、その解決に向けた取り組みを展開しています。

①自家培養表皮ジェイスの展開

自家培養表皮ジェイスは、我が国で第1号となる再生医療等製品として平成19年10月に厚生労働省より製造販売承認を受け、平成21年1月に保険収載されましたが、本品には承認条件及び保険適用に関する留意事項が付与されています。

本品の承認条件「再審査期間（7年）中の全症例を対象とした使用成績調査」につきましては、平成26年10月をもって登録が完了し、平成27年1月に再審査申請書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出しましたが、承認条件の一つである「製造販売後臨床試験の実施」が継続しています。

また、当社は主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療における本品の適正な使用方法について学会等を通じて啓蒙活動を行うとともに、保険適用に関する留意事項の緩和について厚生労働省との調整に努めます。

②自家培養軟骨ジャックの展開

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月に厚生労働省により製造販売承認されました。整形外科領域における我が国初の再生医療等製品であり、平成25年4月に保険収載されましたが、本品には承認条件及び保険適用に関する留意事項が付与されています。

当社は、本品の適正な使用方法について啓蒙活動を行うとともに、承認条件の一つである「再審査期間（7年）中の全症例を対象とした使用成績調査」につきましては、適正に実施しております。

また、本品は保険適用に関して「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関及び実施医への研修を行う必要がありますが、平成27年4月現在で、170を超える医療機関において治療実施の準備が整い、国内すべての都道府県で使用可能となりました。当社は、引き続き、本品の普及に努めます。

③自家培養角膜上皮の展開

自家培養角膜上皮は、株式会社ニデックからの受託開発です。平成23年1月に製品仕様の一部を変更し、株式会社セルシードと協働しながら開発を進め、平成26年10月に治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出しました。

当社は、委託元であるニデックと今後の開発方針を協議しながら、治験を遅延なく遂行し、早期の承認取得を目指します。その後は、速やかに保険協議を進めます。

④研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの展開

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。動物実験代替への理解促進や認知度向上のため、当社は、動物実験代替法から皮膚基礎科学、美白研究、幹細胞研究など、最新の研究報告を行うセミナーを開催する等の啓蒙活動を通じて、研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの拡販に努めます。

平成25年7月、ラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとして経済協力開発機構（OECD）の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、OECDが推進する角膜に関する試験法のガイドライン化を目指して、ラボサイト 角膜モデルを用いた眼刺激性試験法に関する共同研究を進めています。

⑤受託開発の推進

当社は、富士フィルム株式会社から複数の開発業務を受託し、次世代の製品に繋がる開発を進めています。人員の適正配置及び効率化を推進し、既存の製品パイプラインを確実に推進するとともに、新製品の探索研究も積極的に進めます。

⑥生産体制の強化

自家培養軟骨ジャックの事業伸長に向けた製造能力の増強のため、本社棟4階に生産施設を拡張します。生産施設の拡張工事は、平成27年度上期に整備を完了し、稼働を開始する予定です。また、受注生産により製造部門に繁閑が生じることで、設備及び人員の非効率な運用が課題となっているため、製造や検査作業の効率化、自動化・機械化を促進します。

⑦販売体制の強化

自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの適正使用に関する啓蒙活動ならびに販売活動、ならびに研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの普及活動において、多くの営業人員を必要としています。販売拡大に向けた営業活動の効率化を図るため、代理店の活用、担当及び人員配置の見直し、営業体制の効率化及び強化に努めていきます。

⑧人事制度の見直し・強化

当社の業務拡大による人材の多様化に対応するため、人事制度の見直し及び強化が必要になります。働きがいのある職場環境の整備に努め、会社業績の向上を目指すとともに、当社が必要とする人材育成に取り組みます。

⑨社屋拡張計画の策定・実行

当社の業務拡大と社員数の増加に伴い、事務エリア、共有エリアが不足しています。今後の事業の進捗度合いを勘案し、適切に社屋の拡張を行います。

⑩財務体質の強化

当社は、多額の製品開発費用が先行して必要となるため、継続的な営業損失が発生するとともに営業キャッシュフローもマイナスとなってきました。そのため、平成26年3月に富士フィルム株式会社を割当先とした新株予約権を発行し、総額73億8千万円の資金を獲得いたしました。これにより、当面の必要資金は確保でき財務体質の強化はされました。今後も、自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックを中心として売上増加を図り、営業キャッシュフローを改善し、更なる財務体質の強化に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、財務諸表を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は確定しておりません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,307,073 | 5,966,281 |
| 受取手形 | 98,583 | 32,462 |
| 売掛金 | 196,481 | 371,045 |
| 製品 | 1,321 | - |
| 仕掛品 | 15,288 | 21,242 |
| 原材料及び貯蔵品 | 90,423 | 116,772 |
| 前渡金 | 8,339 | 7,183 |
| 前払費用 | 16,538 | 16,483 |
| その他 | 179,842 | 141,519 |
| 流動資産合計 | 1,913,893 | 6,672,991 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,325,477 | 1,330,544 |
| 減価償却累計額 | △658,807 | △704,174 |
| 建物(純額) | 666,669 | 626,370 |
| 構築物 | 20,382 | 20,382 |
| 減価償却累計額 | △15,560 | △16,268 |
| 構築物(純額) | 4,822 | 4,114 |
| 機械及び装置 | 303,188 | 291,470 |
| 減価償却累計額 | △283,687 | △277,420 |
| 機械及び装置(純額) | 19,501 | 14,050 |
| 工具、器具及び備品 | 210,437 | 202,350 |
| 減価償却累計額 | △192,238 | △181,136 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 18,198 | 21,214 |
| 土地 | 537,814 | 537,814 |
| リース資産 | 18,189 | 37,251 |
| 減価償却累計額 | △6,421 | △12,354 |
| リース資産(純額) | 11,767 | 24,896 |
| 建設仮勘定 | 2,593 | 469,450 |
| 有形固定資産合計 | 1,261,368 | 1,697,910 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 272 | 237 |
| ソフトウェア | 29,507 | 47,586 |
| その他 | 17,747 | 477 |
| 無形固定資産合計 | 47,527 | 48,301 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 20 | 20 |
| 長期前払費用 | 1,053 | 849 |
| 長期預金 | - | 400,000 |
| その他 | 7,835 | 8,684 |
| 投資その他の資産合計 | 8,908 | 409,553 |
| 固定資産合計 | 1,317,805 | 2,155,765 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 972 | 24,429 |
| 繰延資産合計 | 972 | 24,429 |
| 資産合計 | 3,232,671 | 8,853,186 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 73,117 | 20,228 |
| 買掛金 | 30,708 | 19,219 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 121,636 | - |
| リース債務 | 3,819 | 7,937 |
| 未払金 | 185,702 | 164,154 |
| 未払費用 | 11,192 | 12,619 |
| 未払法人税等 | 17,771 | 33,019 |
| 預り金 | 6,423 | 7,098 |
| 賞与引当金 | 70,288 | 76,267 |
| その他 | 20,781 | 5,618 |
| 流動負債合計 | 541,441 | 346,162 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 428,100 | - |
| リース債務 | 8,536 | 18,707 |
| 役員退職慰労引当金 | 91,200 | 91,200 |
| 固定負債合計 | 527,836 | 109,907 |
| 負債合計 | 1,069,278 | 456,070 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,785,300 | 11,517,425 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,615,300 | 9,347,425 |
| 資本剰余金合計 | 5,615,300 | 9,347,425 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △11,777,206 | △12,467,734 |
| 利益剰余金合計 | △11,777,206 | △12,467,734 |
| 株主資本合計 | 1,623,393 | 8,397,115 |
| 新株予約権 | 540,000 | - |
| 純資産合計 | 2,163,393 | 8,397,115 |
| 負債純資産合計 | 3,232,671 | 8,853,186 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 受託開発収入 | 73,966 | 558,459 |
| 製品売上高 | 934,078 | 763,035 |
| 売上高合計 | 1,008,045 | 1,321,495 |
| 売上原価 | | |
| 受託開発原価 | 71,870 | 287,709 |
| 製品売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 477,036 | 508,612 |
| 合計 | 477,036 | 508,612 |
| 他勘定振替高 | ※1 14,951 | ※1 3,671 |
| 製品期首たな卸高 | - | 1,321 |
| 製品期末たな卸高 | 1,321 | - |
| 製品売上原価 | 460,763 | 506,263 |
| 売上原価合計 | 532,633 | 793,972 |
| 売上総利益 | 475,411 | 527,522 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 96,243 | 100,072 |
| 給料及び手当 | 274,445 | 328,757 |
| 賞与 | 39,825 | 30,972 |
| 賞与引当金繰入額 | 33,802 | 30,360 |
| 退職給付費用 | 3,302 | 3,814 |
| 地代家賃 | 15,926 | 21,367 |
| 租税公課 | 38,250 | 51,540 |
| 減価償却費 | 49,464 | 41,060 |
| 研究開発費 | ※2 549,618 | ※2 389,829 |
| 支払手数料 | 86,583 | 87,029 |
| 消耗品費 | 31,071 | 34,204 |
| 寄付金 | 7,410 | 11,126 |
| その他 | 274,898 | 310,485 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,500,845 | 1,440,621 |
| 営業損失(△) | △1,025,433 | △913,098 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 228 | 494 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 助成金収入 | 211,080 | 235,075 |
| 雑収入 | 4,297 | 6,573 |
| 営業外収益合計 | 215,606 | 242,144 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,192 | 11,222 |
| 株式交付費償却 | 2,688 | 3,454 |
| 雑損失 | 289 | 1,056 |
| 営業外費用合計 | 14,170 | 15,732 |
| 経常損失(△) | △823,997 | △686,687 |
| 税引前当期純損失(△) | △823,997 | △686,687 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,840 | 3,840 |
| 法人税等合計 | 3,840 | 3,840 |
| 当期純損失(△) | △827,837 | △690,527 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 7,722,700 | 5,552,700 | △10,949,369 | 2,326,030 | - | 2,326,030 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 62,600 | 62,600 | | 125,200 | | 125,200 |
| 当期純損失(△) | | | △827,837 | △827,837 | | △827,837 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | 540,000 | 540,000 |
| 当期変動額合計 | 62,600 | 62,600 | △827,837 | △702,637 | 540,000 | △162,637 |
| 当期末残高 | 7,785,300 | 5,615,300 | △11,777,206 | 1,623,393 | 540,000 | 2,163,393 |

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------|-----------|-------------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 7,785,300 | 5,615,300 | △11,777,206 | 1,623,393 | 540,000 | 2,163,393 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,732,125 | 3,732,125 | | 7,464,250 | | 7,464,250 |
| 当期純損失(△) | | | △690,527 | △690,527 | | △690,527 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | △540,000 | △540,000 |
| 当期変動額合計 | 3,732,125 | 3,732,125 | △690,527 | 6,773,722 | △540,000 | 6,233,722 |
| 当期末残高 | 11,517,425 | 9,347,425 | △12,467,734 | 8,397,115 | - | 8,397,115 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純損失(△) | △823,997 | △686,687 |
| 減価償却費 | 88,344 | 86,422 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 13,941 | 5,978 |
| 受取利息及び受取配当金 | △228 | △495 |
| 支払利息 | 11,192 | 11,222 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △133,533 | △108,443 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △35,704 | △30,980 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 64,562 | △64,377 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 23,411 | △862 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 14,937 | △15,346 |
| その他 | △168,822 | 60,689 |
| 小計 | △945,897 | △742,880 |
| 利息及び配当金の受取額 | 238 | 482 |
| 利息の支払額 | △11,888 | △10,436 |
| 法人税等の支払額 | △3,768 | △3,889 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △961,315 | △756,723 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △900,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 340,350 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △30,450 | △484,232 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,983 | △40,291 |
| その他 | 360 | △849 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 306,276 | △1,425,372 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 270,000 | 270,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △235,242 | △819,736 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 124,034 | 6,897,339 |
| 新株予約権の発行による収入 | 540,000 | — |
| リース債務の返済による支出 | △3,685 | △6,298 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 695,107 | 6,341,304 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 40,067 | 4,159,207 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,267,005 | 1,307,073 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,307,073 | ※ 5,466,281 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 4年～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた174,239千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対象表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 666,669千円 | —千円 |
| 土地 | 537,814 | — |
| 計 | 1,204,484 | — |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金 | 299,200千円 | —千円 |

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 13,145千円 | 2,212千円 |
| 広告宣伝費 | 1,805 | 1,458 |
| 計 | 14,951 | 3,671 |

※2 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------|--|--|
| 給料及び手当 | 212,922千円 | 160,242千円 |
| 法定福利費 | 35,288 | 14,605 |
| 支払手数料 | 108,671 | 24,709 |
| 研究用材料費 | 40,569 | 88,427 |
| 旅費及び交通費 | 29,346 | 27,454 |
| 共同研究費 | 24,716 | 23,883 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,307,073千円 | 5,966,281千円 |
| 長期預金 | — | 400,000 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | — | △900,000 |
| 現金及び現金同等物 | 1,307,073 | 5,466,281 |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品医療機器等法の適用を受ける「再生医療製品事業」と、医薬品医療機器等法の適用を受けない「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジュイス、自家培養軟骨ジャックの製造販売及び自家培養角膜上皮等の受託開発を中心に行っており、「研究開発支援事業」は、研究用ヒト培養組織ラボサイトの製造販売を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|-------------|-------------|
| | 再生医療 製品事業 | 研究開発 支援事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 927,774 | 80,270 | 1,008,045 | — | 1,008,045 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 927,774 | 80,270 | 1,008,045 | — | 1,008,045 |
| セグメント損失(△) | △939,266 | △86,167 | △1,025,433 | — | △1,025,433 |
| セグメント資産 | 1,765,026 | 160,571 | 1,925,597 | 1,307,073 | 3,232,671 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 82,682 | 5,662 | 88,344 | — | 88,344 |
| 有形固定資産及び無 形資産の増加額 | 64,428 | 5,081 | 69,509 | — | 69,509 |

(注) 1 セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金であります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|
| | 再生医療 製品事業 | 研究開発 支援事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,232,430 | 89,064 | 1,321,495 | — | 1,321,495 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,232,430 | 89,064 | 1,321,495 | — | 1,321,495 |
| セグメント損失(△) | △868,875 | △44,223 | △913,098 | — | △913,098 |
| セグメント資産 | 2,280,797 | 206,107 | 2,486,905 | 6,366,281 | 8,853,186 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 82,188 | 4,233 | 86,422 | — | 86,422 |
| 有形固定資産及び無 形資産の増加額 | 474,384 | 59,597 | 533,982 | — | 533,982 |

(注) 1 セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金、長期預金であります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 再生医療製品事業 | 研究開発支援事業 | 合計 |
|-----------|----------|----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 927,774 | 80,270 | 1,008,045 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 再生医療製品事業 | 研究開発支援事業 | 合計 |
|-----------|-----------|----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,232,430 | 89,064 | 1,321,495 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| 富士フイルム株式会社 | 432,159 | 再生医療製品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 44円10銭 | 206円93銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 22円54銭 | 18円21銭 |

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの純資産額及び、1株当たりの当期純損失につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|---|
| 損益計算書上の当期純損失(千円) | 827,837 | 690,527 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 827,837 | 690,527 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 36,726,633 | 37,917,306 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権849個) 第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権127個) 第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個) 第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権175個) 第6回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成26年3月27日 (新株予約権18,000個) | 第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権122個) 第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個) 第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権171個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。